

## 平成 19 年度決算ハイライト

株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

平成 20 年 5 月 20 日

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Report をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

- 連結当期純利益は、18年度比 2,443 億円減の 6,366 億円。
- 開示債権比率 1.15%、連結自己資本比率 11.19%、Tier I 比率 7.60%と、健全な財務基盤を維持。

## I. 連結 P/L の状況

連結粗利益は前年度比 2,140 億円減少の 35,127 億円となりました。これは、国内法人向貸出の競争激化や金融市況の悪化により、資金利益、役務取引等利益、その他業務利益等が減益になったことによるものです。

一方、営業費は、システム統合や内部管理強化等により、前年度比 417 億円増加したことから、連結業務純益は、前年度比 2,558 億円減少し、1 兆 3,969 億円となりました。

また、与信関係費用の増加や減損の発生による株式関係損益の悪化等もあり、連結当期純利益は、前年度比 2,443 億円減少し、6,366 億円となりました。

(億円)	19年度	18年度	増減
1 連結粗利益 (信託勘定償却前)	35,127	37,267	△2,140
2 資金利益	18,420	19,044	△623
3 信託報酬 (信託勘定償却前)	1,517	1,530	△13
4 役務取引等利益	10,735	11,586	△850
5 特定取引利益+その他業務利益	4,453	5,106	△653
6 営業費(△)	21,158	20,740	417
7 連結業務純益 (信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前)	13,969	16,527	△2,558
8 与信関係費用 <sup>※1</sup>	△3,037	△1,962	△1,074
9 株式等関係損益	△248	1,271	△1,520
10 持分法による投資損益	130	△806	936
11 その他の臨時損益	△523	△459	△63
12 経常利益	10,290	14,570	△4,280
13 特別損益	△81	516	△597
14 うち償却債権取立益	398	1,112	△713
15 うち貸倒引当金戻入益	-	93	△93
16 うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	21	-	21
17 うち子会社における構造改革損失引当金繰入額	△640	-	△640
18 法人税等+法人税等調整額(△)	3,012	5,288	△2,276
19 少数株主利益(△)	830	989	△158
20 当期純利益	6,366	8,809	△2,443
21 与信関係費用総額 <sup>※2</sup>	△3,016	△1,869	△1,146

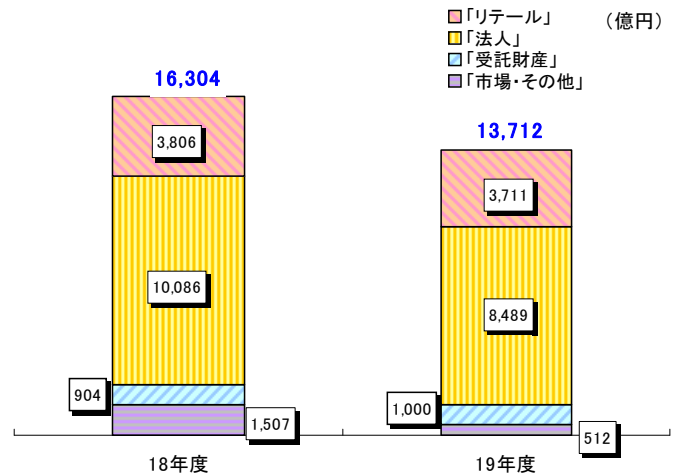
※1 与信関係費用=与信関係費用(臨時損益)+信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入額

※2 与信関係費用総額=与信関係費用+貸倒引当金戻入益+偶発損失引当金戻入益(与信関連)

◇ 部門別連結営業純益(管理会計ベース※)

投信関連収益の増加等により、「受託財産」は増益となりましたが、「リテール」はシステム統合関連を含めた経費の増加、「法人」は国内貸出や投資銀行業務の減益、「市場・その他」は金融市場の変動による操作環境の悪化により、それぞれ減益となりました。

※内部取引消去等連結調整前の管理ベースの連結業務純益



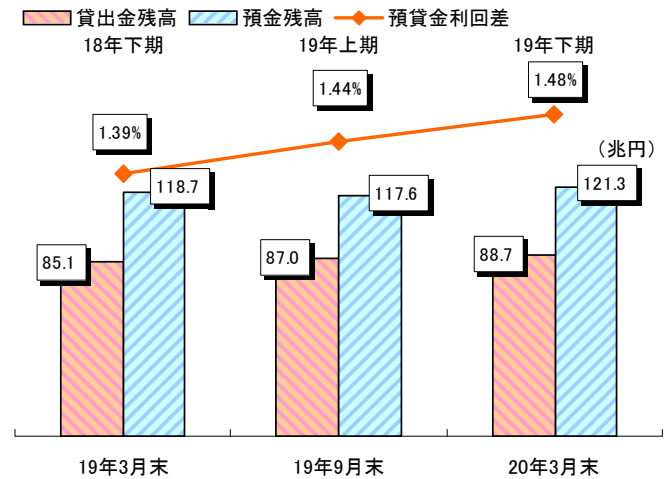
II. 連結B/Sの状況

◇ 貸出金・預金

貸出金(含む信託勘定)は、海外貸出の増加により、19年3月末比3.6兆円増加(19年9月末比1.7兆円増加)し、88.7兆円となりました。

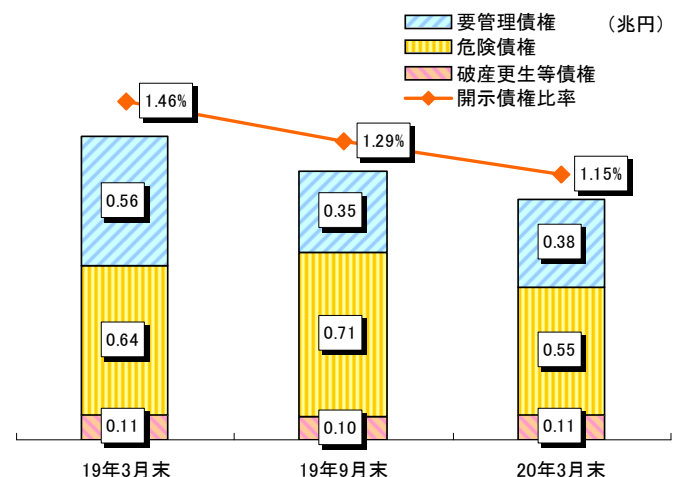
預金は、個人預金、海外預金の増加等により、19年3月末比2.5兆円増加(19年9月末比3.6兆円)し、121.3兆円となりました。

なお、19年下期の預貸金利回差(グループ銀行単体合算、国内業務)は1.48%となり、19年上期比0.03ポイント拡大しております。



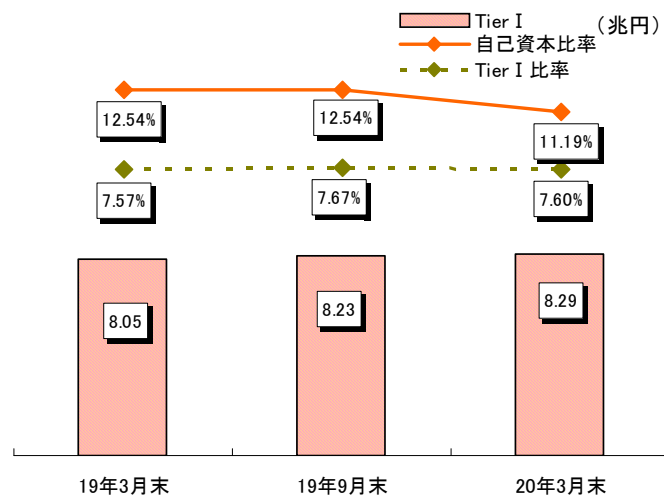
◇ 不良債権(子銀行単体合算)

債務者区分の上位遷移や不良債権処理の進捗等により、金融再生法に基づく開示債権比率は、19年3月末比0.31ポイント低下(19年9月末比0.14ポイント低下)の1.15%となりました。



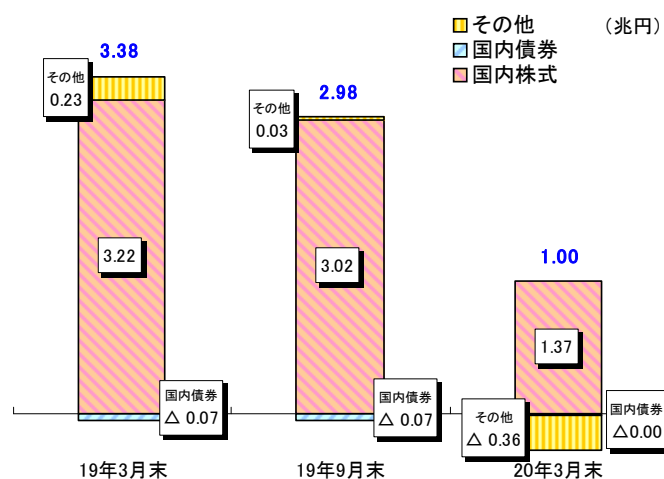
◇ 連結自己資本比率(速報値)

利益により Tier I が増加する一方、有価証券含み益の減少やリスクアセットの増加により、自己資本比率は19年3月末比1.34ポイント低下しましたが、11.19%(Tier I 比率7.60%)と引き続き十分な水準を維持しています。



◇ 有価証券評価損益(その他有価証券評価差額)

株式の含み益減少等により、有価証券の含み損益合計(その他有価証券評価差額)は、19年3月末比2.37兆円減少(19年9月末比1.97兆円減少)し、1.00兆円となりました。



◇ サブプライム関連・SIV 投資を含む証券化商品のエクスポージャーについて

(1) サブプライム関連・SIV 投資の状況について(平成 20 年 3 月末時点)

(計数は管理ベース)

- 平成 20 年 3 月期におけるサブプライム関連投資及び SIV 投資の損益(P/L)への影響額は、SIV 投資の売却損・減損等を主因として△810 億円の損失となりました。

サブプライム関連 + SIV投資		平成20年3月末 <sup>(※1)</sup>	12月 末比増減
1	実現損	△ 810億円	△ 260億円
2	うち減損	△470億円	60億円
3	残高(減損後)	2,030億円	△ 790億円
4	評価損(減損後)	△ 440億円	△ 130億円

- 平成 20 年 3 月末のサブプライム関連(除く SIV)投資の残高(減損後)は、償還・売却や円高等により平成 19 年 12 月末比 460 億円減少し、1,970 億円。減損後の評価損は、サブプライム RMBS 等の価格下落を主因に同 140 億円増加し、△440 億円となっています。

うちサブプライム関連(除くSIV)		平成20年3月末 <sup>(※1)</sup>	12月 末比増減
5	実現損	△ 180億円	△ 90億円
6	うち減損	△120億円 <sup>(※2)</sup>	△ 30億円
7	残高(減損後)	1,970億円 <sup>(※3)</sup>	△ 460億円
8	評価損(減損後)	△440億円 <sup>(※2)</sup>	△ 140億円

- 同時点のサブプライム関連(除く SIV)投資の 98%は、トリプル A 格です。

うちSIV投資		平成20年3月末 <sup>(※1)</sup>	12月 末比増減
9	実現損	△ 630億円	△ 170億円
10	うち減損	△ 350億円	90億円
11	残高(減損後)	60億円	△ 330億円
12	評価損(減損後)	—	10億円

- 同時点の SIV 投資の残高(減損後)は、売却や価格下落に伴う減損等により、平成 19 年 12 月末比 330 億円減少の 60 億円、減損後の評価損はございません。

(※1) 計数は10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。残高(減損後)は評価損控除前。売却損・減損は平成19年4月からの累計値。(12月末比増減を含め以下同様)

(※2) サブプライムRMBSを保有するファンドの減損△60億円、評価損△50億円を含む。

(※3) サブプライム関連残高は、サブプライムRMBS(1,820億円)及びサブプライムABS CDO(30億円)のうちサブプライム組入比率に相当する部分(20億円)と投資信託等のファンドが保有しているサブプライムRMBSの部分(130億円)の合算。

- 上記以外の証券化商品への投資<sup>(※4)</sup>による平成 20 年 3 月期における損益への影響額は、△420 億円(うち、減損△180 億円)の損失となりました。

上記以外の証券化商品投資 <sup>(※4)</sup>		平成20年3月末 <sup>(※1)</sup>	12月 末比増減
13	実現損	△ 420億円	△ 400億円
14	うち減損	△ 180億円	△ 160億円
15	残高(減損後)	31,290億円	△ 4,620億円
16	評価損(減損後)	△ 2,740億円	△ 1,390億円

- なお、当社の保有する有価証券全体の平成 20 年 3 月末における評価損益は、株価下落の影響や証券化商品投資の評価損を含めても、1.00 兆円の評価益となっています。

(※4) 主にサブプライム関連を除くRMBS及びCDO、CMBS、CLO、その他の証券化商品への投資(計数は管理ベース)。但し、米連邦抵当金庫(ファニーメイ)を含む米政府支援機関(GSE)等の発行するモーゲージ債・住宅金融支援機構債等の本邦住宅ローン証券化商品、投資信託等のファンドで保有している証券化商品は含まず。

## (2) 証券化商品投資の全体像について(平成20年3月末時点)

証券化商品投資は、預金超過のバランス・シートを背景に、投資対象の多様化、クレジット・ポートフォリオ全体の分散・最適化等を目的としており、その状況は以下のとおりです。

### ①残高・評価損益

- 平成20年3月末時点の証券化商品への投資残高は3.32兆円、評価損益は△3,130億円、評価損益率は△9.4%となっています。
- SIV投資等リスクの相対的に高かった商品の処理を進めた結果、一次証券化商品の残高は全体の約99%となりました。

	平成20年3月末 (億円)			(ご参考) 平成19年12月末 (億円)
	残高 <sup>(※5)</sup>	評価損益 <sup>(※5)</sup>	評価損益率	残高 <sup>(※5)</sup>
1 住宅ローン証券化商品(RMBS)	6,120	△660	△10.8%	8,180
2 うちサブプライムRMBS	1,820	△380	△20.7%	2,260
3 商業用不動産証券化商品(CMBS)	420	0	△1.1%	440
4 企業向けローン証券化商品(CLO)	20,810	△2,060	△9.9%	23,290
5 その他の証券化商品(カード等)	5,190	△320	△6.2%	5,330
6 債務担保証券(CDO)	590	△70	△12.3%	1,010
7 うちサブプライムABS CDO <sup>(※6)</sup>	30	△10	△25.6%	80
8 SIV投資	60	0	0.0%	390
9 合計	<sup>(※7)</sup> 33,200	△3,130	△9.4%	<sup>(※7)</sup> 38,640

(※5)10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。残高は減損後、評価損控除前。(以下同様)

(※6)サブプライムABS CDOのうちサブプライム組入比率に相当しない部分(12月末は30億円、3月末は10億円)を含む。

(※7)前頁で含めた「投資信託等のファンドが保有しているサブプライムRMBSの部分(12月末は120億円、3月末は130億円)」は含まず。

### ②格付別分布

- サブプライム問題を契機とする格付機関の大幅な格付け見直し後も、トリプル A 格は全体の80%を占めており、質の高いポートフォリオを維持しています。
- CLOの84%はトリプル A 格で、98%はシングル A 以上となっています。
- CLOでは、裏付資産のリスク分散を確保するための運用ガイドラインの設定や各種パフォーマンステスト等により、トリプル A 格等のシニア部分における元本毀損リスクは軽減されています。

	(億円)					
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	無格付
10 住宅ローン証券化商品(RMBS)	5,680	150	290	0	0	0
11 うちサブプライムRMBS	1,820	0	0	0	0	0
12 商業用不動産証券化商品(CMBS)	260	100	50	10	0	0
13 企業向けローン証券化商品(CLO)	17,570	1,070	1,710	350	50	70
14 その他の証券化商品(カード等)	2,740	420	480	1,480	40	30
15 債務担保証券(CDO)	360	160	60	0	10	0
16 うちサブプライムABS CDO	30	0	0	0	0	0
17 SIV投資	0	0	0	0	60	0
18 合計	26,620	1,900	2,590	1,840	150	100
19 比率	80%	6%	8%	6%	0%	0%

### ③RMBSの組成年(ヴィンテージ)別分布

- RMBSは、組成年(ヴィンテージ)を分散して保有しています。

	組成年(ヴィンテージ)				合計
	19年 (2007年)	18年 (2006年)	17年 (2005年)	16年 (2004年) 以前	
20 住宅ローン証券化商品(RMBS)	970	3,320	1,640	200	6,120
21 サブプライムRMBS	610	810	390	0	1,820
22 サブプライム以外のRMBS	350	2,510	1,250	200	4,310

#### ④レバレッジド・ローンの状況

- レバレッジド・ローン証券化商品の組成・販売業務は行っていないため、在庫ローンは保有していません。
- 平成20年3月末時点のLBOローンの残高はコミットメント・ベースで6,310億円、ブック・ベースで5,420億円。ブック・ベース残高の55%は、日本での実行分です。

(億円)

	米州	欧州	アジア	日本	合計
1 LBOローン <sup>(※8)</sup> (コミットメント・ベース残高)	820	1,580	630	3,280	6,310
2 うちブック・ベース残高	540	1,370	540	2,970	5,420

(※8)10億円刻みで表示(億円単位で四捨五入)。一部リファイナンス後の残高を含む。

#### ⑤SPE(特別目的事業体)の状況

- SIVの組成・スポンサー業務は行っていません。
- ABCP(アセットバックドCP)に関しては、顧客資産の証券化に関するスポンサー業務を行っています。また、住宅ローンを裏付資産としたものはございません。

#### ⑥モノライン(金融保証会社)関連の状況

- モノライン保証付きサブプライム関連証券化商品の残高はございません。
- CLO等でモノライン保証付き証券化商品を4,800億円保有していますが、すべて保証無しでもトリプルA格です。
- また、モノラインとの与信及びクレジット・デリバティブ取引はございません。

#### <用語の解説>

RMBS	:住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券
CMBS	:商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券
CLO	:企業向けローンを裏付資産とする資産担保証券
CDO	:社債、企業向け債権、クレジット・デフォルト・スワップ等を裏付資産とする資産担保証券
ABS CDO	:RMBS等の証券化商品を裏付資産とする資産担保証券(二次証券化商品)
SIV	:劣後債や短期のCP等で投資資金を調達する一方、比較的長期の証券化商品や社債等に投資し、運用と調達の利回り差で収益を得ることを主目的とする投資会社
LBOローン	:被買収会社の資産や将来キャッシュ・フローを担保とする貸出
ABCP	:金銭債権等を担保としてSPC(特別目的会社)が発行するコマーシャル・ペーパー

### Ⅲ. 平成 20 年度予想

20 年度の連結当期純利益は、業務純益(子銀行単体合算)が 19 年度比約 700 億円増加する一方、与信関係費用の増加等を見込み 19 年度比略横這いの 6,400 億円と予想しています。

配当につきましては、19 年度は年間配当 14 円(期末配当 7 円)、20 年度は年間配当 14 円(うち中間配当 7 円、期末配当 7 円)を予定しています。

#### 【三菱UFJフィナンシャル・グループ連結】 (単位：億円)

	平成20年度 予想	中間期 予想	平成19年度 実績	中間期 実績
1 経常収益	64,000	32,500	63,939	32,502
2 経常利益	12,100	5,100	10,290	4,975
3 当期純利益	6,400	2,700	6,366	2,567
4 普通株式1株当たり配当金(円)	年間 14	中間 7	年間 14	中間 7

#### 【子銀行単体合算】 (単位：億円)

	平成20年度 予想	中間期 予想	平成19年度 実績	中間期 実績
5 業務純益 <small>一般貸倒引当金繰入前 信託勘定償却前</small>	10,900	4,850	10,154	5,047
6 三菱東京UFJ銀行	9,050	3,950	8,282	3,891
7 三菱UFJ信託銀行	1,850	900	1,872	1,156
8 経常利益	8,950	4,000	7,400	3,699
9 三菱東京UFJ銀行	7,300	3,250	5,672	2,721
10 三菱UFJ信託銀行	1,650	750	1,727	977
11 当期純利益	5,500	2,550	6,651	2,487
12 三菱東京UFJ銀行	4,500	2,100	5,509	1,880
13 三菱UFJ信託銀行	1,000	450	1,141	607

### Ⅳ. 資本政策等

MUFG は下記のバランスをとった資本政策により、企業価値向上に努めております。

- 成長性確保・収益力強化のための資本活用
  - 投資リターン確保に留意しつつ、持続的成長に向け戦略的投資を検討。
- 自己資本の充実
  - 目標 Tier I 比率 8% に向け、引き続き健全な財務基盤の構築に努める。
- 株主の皆さまへの利益還元の実現
  - 配当金額の継続的な増加に努めると共に、引き続き連結当期純利益に対する配当性向を 20% 超とするよう努力。

連結P/Lの状況

(単位:億円)

		19年度	18年度	増減
1	連結粗利益 =2+6	35,126	37,266	△2,139
2	連結粗利益 (信託勘定償却前)	35,127	37,267	△2,140
3	資金利益	18,420	19,044	△623
4	信託報酬 =5+6	1,517	1,529	△12
5	信託報酬 (信託勘定償却前)	1,517	1,530	△13
6	信託勘定償却	△0	△1	0
7	役務取引等利益	10,735	11,586	△850
8	特定取引利益+その他業務利益	4,453	5,106	△653
9	特定取引利益	3,653	3,150	502
10	その他業務利益	799	1,955	△1,156
11	うち外為売買損益	1,443	2,207	△764
12	うち国債等債券関係損益	310	△188	498
13	うち金融派生商品損益(単体合算)	△246	△487	241
14	営業費(△)	21,158	20,740	417
15	うち人件費(単体合算)	4,259	4,151	108
16	うち物件費(単体合算)	7,965	7,701	264
17	うち税金(単体合算)	712	687	25
18	うちのれん償却	143	90	53
19	一般貸倒引当金繰入額	410	-	410
20	連結業務純益 =1-14+19	14,379	16,526	△2,147
21	連結業務純益 (信託勘定償却・一般貸倒引当金繰入前) =2-14	13,969	16,527	△2,558
22	与信関係費用(臨時損益)	△3,447	△1,961	△1,485
23	貸出金償却	△2,515	△1,933	△582
24	個別貸倒引当金繰入額	△698	-	△698
25	特定海外債権引当勘定繰入額	0	-	0
26	その他の与信関係費用	△233	△27	△205
27	株式等関係損益	△248	1,271	△1,520
28	株式等売却損益	1,622	1,659	△36
29	株式等償却	△1,871	△387	△1,483
30	持分法による投資損益	130	△806	936
31	その他の臨時損益	△523	△459	△63
32	うちのれん償却	46	32	14
33	経常利益	10,290	14,570	△4,280
34	特別損益	△81	516	△597
35	うち償却債権取立益	398	1,112	△713
36	うち貸倒引当金戻入益	-	93	△93
37	うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	21	-	21
38	うち子会社における構造改革損失引当金繰入額	△640	-	△640
39	税金等調整前当期純利益	10,208	15,087	△4,878
40	法人税等+法人税等調整額(△)	3,012	5,288	△2,276
41	法人税等(△)	1,001	1,150	△149
42	法人税等調整額(△)	2,010	4,137	△2,126
43	少数株主利益(△)	830	989	△158
44	当期純利益	6,366	8,809	△2,443

18年度は19+24+25の合計がプラスとなるため、当該合計額を36に記載しております。なお、一般貸倒引当金繰入額、個別貸倒引当金繰入額及び特定海外債権引当勘定繰入額はそれぞれ45,46,48に記載しております。

45	うち一般貸倒引当金繰入額	410	1,584	△1,174
46	うち個別貸倒引当金繰入額	△698	△1,491	792
47	うち偶発損失引当金戻入益(与信関連)	21	-	21
48	うち特定海外債権引当勘定繰入額	0	0	0
49	貸倒引当金繰入総額 =45+46+47+48	△266	93	△360
50	与信関係費用総額 =6+23+26+49	△3,016	△1,869	△1,146

<主要グループ企業>

	粗利益	経費	実質業務純益	当期純利益	
51	三菱東京UFJ銀行(単体)	19,278	10,996	8,282	5,509
52	三菱UFJ信託銀行(単体)	3,813	1,941	1,872	1,141
53	三菱UFJ証券(連結)	2,053	2,003	50	81
54	ユニオン・バンク・コーポレーション(連結)	2,954	1,934	1,020	701
55	三菱UFJニコス(連結)	3,941	2,667	1,274	△855

連結B/Sの状況

(単位:億円)

科目	19年度末	18年度末	増減
1 うち貸出金(銀行勘定連結)	885,388	848,319	37,068
2 貸出金(銀行勘定連結・信託勘定合算)	887,976	851,507	36,469
3 うち国内貸出(除く子銀行の持株会社宛貸出金)	677,900	677,462	438
4 うち住宅ローン	173,582	171,901	1,681
5 うち海外支店	121,592	101,310	20,282
6 うち国内子会社(三菱UFJニコス) ※18年度末はDCカード合算	11,298	11,679	△381
7 うち海外子会社(ユニオン・バンカール・コーポレーション)	47,401	43,967	3,434
8 有価証券	408,516	482,076	△73,559
9 うち株式	63,562	84,011	△20,449
10 うち債券	233,546	288,419	△54,873
11 うち国債	178,405	229,173	△50,767
12 その他	111,407	109,644	1,762
13 預金	1,213,073	1,187,086	25,986
14 うち単体合算	1,140,810	1,120,413	20,397
15 うち個人預金	625,947	608,583	17,363
16 うち法人預金その他	397,223	408,402	△11,179
17 うち海外支店	113,690	98,630	15,060

有価証券の評価損益

(単位:億円)

科目	19年度末	18年度末	増減
18 その他有価証券評価差額	10,048	33,842	△23,793
19 うち株式	13,779	32,213	△18,433
20 うち債券	△88	△703	615
21 うち国債	△230	△658	427
22 その他	△3,642	2,333	△5,975

連結自己資本比率(速報)

科目	19年度末	18年度末	増減
23 連結自己資本比率	11.19%	12.54%	△1.34%
24 Tier I 比率	7.60%	7.57%	0.03%
25 繰延税金資産/Tier I	8.3%	0.8%	7.4%

金融再生法に基づく資産査定状況(グループ銀行単体合算、銀行・信託勘定合計)

(金融再生法に基づく資産査定増減状況)

	19年度末	19年中間期末	18年度末	増減	
				19年中間期末比	18年度末比
26 破産更生等債権	1,177	1,065	1,159	112	18
27 危険債権	5,560	7,188	6,479	△1,627	△918
28 要管理債権	3,846	3,540	5,620	306	△1,773
29 開示債権合計 A	10,585	11,794	13,258	△1,209	△2,673
30 総与信合計 B	919,614	911,086	905,940	8,527	13,674
31 不良債権比率 A/B	1.15%	1.29%	1.46%	△0.14%	△0.31%

(自己査定における各債務者区分の引当率の推移)

	19年度末	19年中間期末	18年度末	増減	
				19年中間期末比	18年度末比
32 正常債権(債権全体)	0.14%	0.18%	0.17%	△0.04%	△0.03%
33 要注意先(債権全体)	5.91%	7.66%	7.90%	△1.75%	△1.99%
34 その他要注意先(債権全体)	4.17%	5.95%	5.20%	△1.78%	△1.03%
35 要管理先(債権全体)	26.25%	25.49%	24.45%	0.76%	1.80%
36 破綻懸念先(非保全分)	64.58%	72.82%	72.29%	△8.23%	△7.70%

(注) 1.対象科目は、金融再生法ベース(貸出金、外国為替、支払承諾見返、貸付有価証券、与信に関わる仮払金、未収利息、保証付私募債)。

2.引当率は、分離子会社を合算し、信託勘定を除いて算出した計数を掲載。